



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金田 敦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	182,737	△8.7	7,760	27.9	7,279	66.3	6,313	120.3	5,766	141.9	6,069	—
28年3月期	200,224	9.4	6,067	—	4,377	—	2,866	—	2,383	—	△3,854	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	203.94	203.09	11.0	4.2	4.2
28年3月期	83.96	—	4.6	2.4	3.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 712百万円 28年3月期 261百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	174,311	63,880	54,616	31.3	1,937.07
28年3月期	173,978	58,740	49,831	28.6	1,755.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,606	△14,205	△6,541	2,272
28年3月期	23,252	△19,268	△4,476	4,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	624	26.2	1.2
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	681	11.8	1.3
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	22.6	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 11円00銭 記念配当金 2円00銭 (東京証券取引所市場第一部指定記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△17.2	2,000	△49.5	1,500	△49.8	900	△40.7	31.92
通期	170,000	△7.1	6,000	△24.9	5,000	△33.4	3,000	△49.1	106.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	28,392,830株	28年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	29年3月期	197,427株	28年3月期	1,183株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,273,578株	28年3月期	28,391,642株

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株が含まれております。また、平成29年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数118,036株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,111	3.9	1,566	—	3,365	441.0	3,271	—
28年3月期	47,265	△7.6	△946	—	622	△22.3	△346	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	115.69		—					
28年3月期	△12.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	69,260		33,951		49.0	1,204.15		
28年3月期	70,949		31,185		44.0	1,098.40		

(参考) 自己資本 29年3月期 33,951百万円 28年3月期 31,185百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国の大統領選挙、そして年度末にかけては地政学リスクの高まりなどで為替相場が大きく変動する一方、原油相場は年間を通じて上昇基調にありました。日本経済は緩やかな回復が続き、米国では失業率の低下や堅調な企業業績、個人消費の改善などを通じた景気改善を背景に金融緩和政策の解除が進み、米国連邦準備制度理事会は政策金利を2度にわたり上げました。中国経済は年度の半ばにかけては成長率が足踏みしたものの、その後は再び上昇に転じ、アジア・大洋州地域ではタイの景気は回復の足取りが重い一方で、インド経済は比較的高い成長が続いております。

自動車業界においては、中国市場は2016年暦年の新車販売台数が前年比2桁を超える伸び率となるなど好調で、北米の新車販売も堅調だったほか、日本の新車市場も若干の回復となりました。アジア・大洋州地域では、タイの新車販売が低調だった一方で、インド市場は金利低下などを背景に新車販売は増加いたしました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしまして、生産領域においては、中国では武漢愛機汽车配件有限公司が今後の生産量の増加と鋼材の高強度化を見据えて進めていた3,000tサーボトランスファープレス機の導入が完了し、10月に稼働を開始いたしました。インドではエイチワン・インディア・プライベート・リミテッドの第2工場(ラジャスタン州)にプレスラインが完成し、同工場はプレスから溶接工程までの一貫生産体制を整えました。日本では亀山製作所(三重県亀山市)の溶接ラインの再構築(高効率化)を来年度にかけて進めております。

開発技術領域においては、日本では当社及び新日鐵住金㈱、日鉄住金鋼管㈱が共同で技術開発を進めてきた角型鋼管による3次元熱間曲げ焼入れ(3DQ:Three-Dimensional Hot Bending and Direct Quench)技術に関して、同技術を用いたフロントピラーの開発にこの3社が世界で初めて成功し、当社で製品の量産をスタートいたしました。3DQ技術を用いたこのフロントピラーは、従来よりも優れた前方視認性、乗員の安全性と部品の軽量化を両立する1,500MPa級の高強度、自動車フレームに求められる高い形状精度を兼ね備えたもので、当社が自動車フレームに適用可能な量産技術開発を担当いたしました。

当社は平成28年4月に平成18年の合併による創設から10周年を迎えました。当社株式はこれまで東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりましたが、創業からの歴史そして合併から10年余りかけて積み上げてきた実績をもとに平成28年6月の同取引所市場第二部への市場変更を経て、平成29年3月に同市場第一部銘柄に指定されました。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期に比べ約13%増加した一方で、為替相場が前期に比べ円高水準にあったことによる為替換算上の影響などから売上収益は1,827億37百万円(前期比8.7%減)となりました。利益面では、前期に比べ北米では金型等に係る利益額が減少した一方で、日本では生産台数の増加効果と生産コストの低減によって利益改善が図られ、中国では主に生産台数増加の効果、アジア・大洋州地域ではタイの生産台数増加の効果やインドネシア子会社の損益改善があり、売上総利益は215億5百万円(同7.2%増)となりました。前期には持分法適用会社の事業譲渡に伴う収益をその他の収益に計上しており、また前期に閉鎖した戸田工場(埼玉県戸田市)の跡地利用に係る費用を当期にその他の費用に計上したため、その他の損益は前期に比べ悪化したものの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は77億60百万円(同27.9%増)となり、これに金融損益の改善や持分法による投資利益の増加が加わり、税引前利益は72億79百万円(同66.3%増)となりました。繰延税金資産の計上等により法人所得税費用が前期に比べ減少し、親会社の所有者に帰属する当期利益は57億66百万円(同141.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が増加したことを主因に、売上収益は489億79百万円(前期比8.5%増)となりました。利益面では、生産コストの低減と増量効果及び在外子会社からの配当金の受取り額の増加を主因に、税引前利益は37億7百万円(同204.2%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は堅調に推移したものの為替換算上の影響を主因に、売上収益は835億38百万円(前期比16.7%減)となりました。利益面では、持分法による投資利益の増加がありましたが、金型に係る利益額の減少及び為替換算上の影響もあり税引前利益は19億17百万円(同25.1%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり売上収益は384億2百万円(前期比2.8%減)となりました。利益面では、生産台数の増加効果や車種構成の良化を主因に、税引前利益は40億14百万円(同80.3%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車フレームの生産量はインドの減少を他が補いセグメント全体では前期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり売上収益は260億60百万円(前期比6.6%減)となりました。利益面では、インドでは生産減少などから損益が悪化したものの、生産コストの低減によりタイ及びインドネシアの子会社の損益が改善したことにより、税引前損失は2億18百万円(前期は税引前損失5億97百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、棚卸資産などが増加した一方で現金及び現金同等物などが減少したことから流動資産が減少し、減価償却の進行等や為替換算上の影響があった一方で、有形固定資産や無形資産の新規取得等により非流動資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,743億11百万円(前連結会計年度末比3億32百万円増)となりました。

負債合計は、営業債務などが増加した一方で借入金などが減少したことにより1,104億30百万円(同48億7百万円減)となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加したことなどから638億80百万円(同51億40百万円増)となりました。親会社所有者帰属持分比率は31.3%(同2.7ポイントのプラス)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債務の増加、短期借入金の増加、長期借入れによる収入などの資金の増加要因がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの資金の減少要因によって22億72百万円(前期比19億96百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて46億46百万円(20.0%)減少の186億6百万円となりました。これは主に税引前利益が前期に比べて増加した一方で、営業債権及びその他の債権の増加額や棚卸資産の増加額が前期に比べて増加、営業債務の増加額が前期に比べて減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて50億63百万円(26.3%)減少の142億5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期に比べて20億65百万円(46.1%)増加の65億41百万円となりました。これは主に、短期借入金が36億1百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出151億40百万円に加え長期借入れによる収入が前期に比べ減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国における金融政策正常化をはじめとする諸政策が、為替をはじめとして各国経済に及ぼす影響を注視する必要がありますが、日本経済は個人消費の回復や雇用の増加を通じて景気は回復基調をたどるものと想定しており、中国経済も当面は景気が改善基調で推移するものと思われます。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復局面入りし、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しております。

自動車業界においては、日本の自動車需要は当期比で横ばいが見込まれており、北米市場も近時は販売にやや陰りがでてきたことから、次期の新車販売は若干弱含むことが想定されます。中国においては自動車購入層の広がりにより市場の成長は続くものと思われますが、受注競争が更に厳しさを増すことに加え、生産車種の多様化からモデルミックスの悪化を想定しております。一方、タイの自動車市場は回復期に入り、インドでは引き続き市場の成長を見込んでおります。

以上を受けた平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益1,700億円(前期比7.1%減)、営業利益60億円(同24.9%減)、税引前利益50億円(同33.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益30億円(同49.1%減)を計画しております。なお、為替レートは、100円/ドルを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,269	2,272
営業債権及びその他の債権	29,976	29,464
棚卸資産	23,063	24,780
その他の金融資産	3,200	2,652
その他の流動資産	4,259	5,113
小計	64,768	64,282
売却目的で保有する非流動資産	164	536
流動資産合計	64,933	64,819
非流動資産		
有形固定資産	94,772	93,871
無形資産	207	1,156
投資不動産	3,217	2,561
持分法で会計処理されている投資	2,092	3,238
その他の金融資産	6,438	6,114
繰延税金資産	1,659	1,867
その他の非流動資産	658	680
非流動資産合計	109,045	109,491
資産合計	173,978	174,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	25,387	27,680
借入金	24,944	28,472
未払法人所得税等	785	688
その他の金融負債	4,043	2,368
その他の流動負債	8,314	9,986
流動負債合計	63,474	69,195
非流動負債		
借入金	41,614	31,440
退職給付に係る負債	6,556	6,293
その他の金融負債	2,378	2,294
繰延税金負債	671	842
その他の非流動負債	541	364
非流動負債合計	51,763	41,235
負債合計	115,238	110,430
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	33,030	38,176
自己株式	△0	△140
その他の資本の構成要素	△818	△1,039
親会社の所有者に帰属する 持分合計	49,831	54,616
非支配持分	8,908	9,263
資本合計	58,740	63,880
負債及び資本合計	173,978	174,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上収益	200,224	182,737
売上原価	△180,158	△161,232
売上総利益	20,065	21,505
販売費及び一般管理費	△14,783	△13,671
その他の収益	1,164	536
その他の費用	△379	△609
営業利益	6,067	7,760
金融収益	423	319
金融費用	△2,374	△1,512
持分法による投資利益	261	712
税引前利益	4,377	7,279
法人所得税費用	△1,511	△965
当期利益	2,866	6,313
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,383	5,766
非支配持分	482	547
当期利益	2,866	6,313
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	83.96	203.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	203.09

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益	2,866	6,313
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△246	174
資本性金融商品の公正価値測定	△639	259
項目合計	△886	433
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,273	△825
持分法によるその他の包括利益	△560	148
項目合計	△5,834	△677
税引後その他の包括利益	△6,720	△243
当期包括利益合計	△3,854	6,069
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△4,180	5,547
非支配持分	326	522
当期包括利益合計	△3,854	6,069

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,473	31,131	△0	△1,362	1,348	5,900	5,885
当期利益	—	—	2,383	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△417	△639	△5,508	△6,564
当期包括利益合計	—	—	2,383	—	△417	△639	△5,508	△6,564
配当金	—	—	△624	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△219	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金へ振替	—	—	139	—	—	△139	—	△139
所有者との取引額合計	—	△219	△484	△0	—	△139	—	△139
期末残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818

(単位：百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,856	8,700	63,557
当期利益	2,383	482	2,866
その他の包括利益	△6,564	△155	△6,720
当期包括利益合計	△4,180	326	△3,854
配当金	△624	△338	△963
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	0	—	0
その他の非支配持分の増減	△219	219	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△844	△119	△963
期末残高	49,831	8,908	58,740

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
当期利益	—	—	5,766	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	133	259	△611	△218
当期包括利益合計	—	—	5,766	—	133	259	△611	△218
配当金	—	—	△622	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	—	△140	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	△0	△620	△140	—	△1	—	△1
期末残高	4,366	13,253	38,176	△140	△1,646	827	△219	△1,039

(単位：百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
当期利益	5,766	547	6,313
その他の包括利益	△218	△25	△243
当期包括利益合計	5,547	522	6,069
配当金	△622	△167	△789
自己株式の取得	△140	—	△140
自己株式の処分	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△762	△167	△929
期末残高	54,616	9,263	63,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,377	7,279
減価償却費及び償却費	14,636	14,019
非金融資産の減損損失	—	104
金融収益	△308	△285
金融費用	1,715	1,452
持分法による投資損益(△は益)	△261	△712
有形固定資産売却損益(△は益)	16	△27
有形固定資産廃棄損	192	215
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,004	△1,070
棚卸資産の増減(△は増加)	△886	△1,514
営業債務の増減(△は減少)	3,291	2,285
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△296	△122
その他	3,753	△526
小計	25,226	21,095
利息の受取額	197	173
配当金の受取額	110	112
利息の支払額	△1,719	△1,444
法人所得税の支払額	△562	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,252	18,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,718	△14,544
有形固定資産の売却による収入	333	369
無形資産の取得による支出	△90	△43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,830	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	924	—
その他の金融資産の取得による支出	△50	△51
その他の金融資産の売却による収入	167	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	52
その他	△4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,268	△14,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,352	3,601
長期借入れによる収入	21,100	5,920
長期借入金の返済による支出	△16,235	△15,140
セール・アンド・リースバックによる収入	971	—
自己株式の取得による支出	△0	△140
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△624	△622
非支配持分への配当金の支払額	△336	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827	△1,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,096	4,269
現金及び現金同等物の期末残高	4,269	2,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「欧州・北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	33,512	99,904	39,020	27,786	200,224	—	200,224
セグメント間の内部売上収益	11,626	333	476	120	12,557	△12,557	—
計	45,139	100,238	39,497	27,907	212,782	△12,557	200,224
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	1,219	2,560	2,226	△597	5,407	△1,030	4,377
減価償却費及び償却費	△2,527	△4,179	△4,255	△4,046	△15,009	372	△14,636
受取利息	26	17	8	157	210	△13	197
支払利息	△85	△271	△443	△928	△1,729	13	△1,715
持分法による投資利益	—	251	—	9	260	0	261
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	37,844	81,992	37,340	25,560	182,737	—	182,737
セグメント間の内部売上収益	11,135	1,546	1,062	500	14,244	△14,244	—
計	48,979	83,538	38,402	26,060	196,982	△14,244	182,737
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	3,707	1,917	4,014	△218	9,421	△2,142	7,279
減価償却費及び償却費	△2,256	△3,930	△4,177	△3,980	△14,345	325	△14,019
受取利息	15	0	8	157	182	△9	173
支払利息	△64	△234	△379	△784	△1,462	9	△1,452
持分法による投資利益	—	697	—	15	712	△0	712
減損損失	△104	—	—	—	—	—	△104

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 6. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,383	5,766
期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,273
希薄化性潜在的普通株式数(千株): 株式給付信託(BBT)	—	118
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	—	28,391
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	83.96	203.94
希薄化後1株当たり当期利益	—	203.09

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。